各 位

平成 23 年5月 11 日

会 社 名　中 越 パ ル プ 工 業 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長　　原田　正文
（コード番号 3877　東証　第１部）
問合せ先　執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長　植松　久
（TEL. ０７６６－２６－２４０４）

特別利益、特別損失の発生及び投資有価証券評価損の発生に関するお知らせ

当社は下記のとおり特別利益、特別損失及び投資有価証券評価損を計上する必要が生じましたので、お知らせします。

記

1. 特別利益の発生及び内容

○災害損失引当金戻入額（連結－272 百万円、個別－272 百万円）

平成 22 年3月期決算期におきまして、平成 22 年2月 28 日に発生しました当社高岡工場・二塚での2号ボイラー火災事故の復旧費用見込額を災害損失引当金（514 百万円）として計上していましたが、実際の修理費用と保険金の入金との差額を戻入れするものであります。

2. 特別損失の発生及び内容

○固定資産除却損（連結－457 百万円、個別－441 百万円）

当社及び連結子会社保有の固定資産の除却損及び撤去費用として計上いたします。

○資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（連結－162 百万円、個別－162 百万円）

資産除去債務会計基準の適用に伴い、当社が保有する機械装置の環境有害物質の除去費用の見積額を計上したものであります。

○厚生年金基金脱退による一時金支払（連結－142 百万円）

当社子会社である㈱文運堂が東京文具工業厚生年金基金から脱退したことによる損失額であります。

○投資有価証券評価損（連結－308 百万円、個別－281 百万円）

詳細につきましては、下記「3. 投資有価証券評価損の発生及び内容」のとおりであります。

3. 投資有価証券評価損の発生及び内容

当社は、「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価あるいは実質価額が著しく下落し、その回復が困難であると認められたものについて、平成23年3月期において減損処理による投資有価証券評価損を特別損失として計上する必要が生じましたので、お知らせします。

○平成 23 年3月期の投資有価証券評価損の総額

	個別	連結
(A)平成 23 年3月期第4四半期会計期間(平成 23 年1月1日から平成 23 年3月 31 日まで)の投資有価証券評価損の総額(=イ-ロ)	260 百万円	287 百万円
(イ)平成 23 年3月期(平成 22 年4月1日から平成 23 年3月 31 日まで)の投資有価証券評価損の総額	281 百万円	308 百万円
(ロ)直前四半期(平成 23 年3月期第3四半期)累計期間(平成 22 年4月1日から平成 22 年 12 月 31 日まで)の投資有価証券評価損の総額	20 百万円	20 百万円

※ 四半期における投資有価証券の評価方法は、洗替え方式を採用しております。

※ 当社の決算期末は、3月 31 日です。

○純資産額・経常利益額・当期純利益額に対する割合

	個別	連結
(B)平成 22 年3月期末の純資産額	46,678 百万円	50,246 百万円
(A/B×100)	0.6%	0.6%
(イ/B×100)	0.6%	0.6%
(C)個別は最近5事業年度の経常利益額の平均、連結は平成 22 年3月期の経常利益額	1,097 百万円	1,741 百万円
(A/C×100)	23.7%	16.5%
(イ/C×100)	25.6%	17.7%
(D)最近5事業年度の当期純利益額の平均	300 百万円	442 百万円
(A/D×100)	86.6%	64.9%
(イ/D×100)	93.5%	69.6%

※ 「(C)個別は最近5事業年度の経常利益額の平均、連結は平成 22 年3月期の経常利益額」の個別には最近5事業年度の経常利益(経常損失である年度は零とする。)の平均を、また「(D)最近5事業年度の当期純利益額の平均」には最近5事業年度の当期純利益(当期純損失である年度は零とする。)の平均を記載しております。

以 上